

平成30年度「事業評価・提案会」評価シート

事業名	防災行政無線管理事業				款項目	08-01-06		評価責任者	田中 正樹		
担当部	総務部		担当課	総務課		担当	危機管理担当		記入者	中村 洋一	
会計	一般会計		事業開始年度			法定根拠・法令等	災害対策基本法・電波法				
事業実施方法	直接実施事業				←その他の場合の詳細						

1. 事業概要 (PLAN)

長期総合 計画上の 位置づけ	まちづくりの方向	V	安全・安心、コミュニティ分野 紡ぎます！人と人のつながりのまち
	政策	1	安全・安心のまちづくり
	施策	1	★地域防災力・減災力の強化
対象者および 対象物	※誰に対しての事業か。また、何に対しての事業か。		
	市民		
事業内容 手段・手法 ※随時追加	※どのような活動をする事業か。どのようなサービスを提供する事業か。		
	防災行政無線等の整備		
めざす 目的・成果	※対象がどのような状態になることを目指すか。		
	防災情報及び行政活動を的確に周知する		

2. 実施結果 (DO)

単位：円		平成28年度		平成29年度		平成30年度（見込）		平成31年度	
事業費	予算現額[A]		4,737,900円		22,949,000円		254,830,000円		
	決算額[B]		4,469,688円		8,614,608円		102,069,100円		
	執行率[B]/[A]		94.3%		37.5%		40.1%		
	事業費詳細 (主な経費を3～5つ)		防災行政無線屋外子局修繕料 551,880円 防災行政無線保守点検料 1,998,000円 防災行政無線電気料 878,636円		防災行政無線屋外子局修繕料 814,760円 防災行政無線保守点検料 1,998,000円 防災行政無線デジタル化実施 設計業務 3,456,000円		防災行政無線デジタル化整備 工事費 92,024,100円 防災行政無線デジタル化工事 監理業務委託料 5,400,000円		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債		3,456,000円		97,400,000円			
		その他特定財源							
	一般財源		4,469,688円		5,158,608円		4,669,100円		
財源合計[C](=[B])		4,469,688円		8,614,608円		102,069,100円			
人件費	一般職員		138人日	3,559,146円	207人日	5,364,418円	100人日	2,591,506円	
	対象外事業分			円		円		円	
	嘱託職員		0人日	円	0人日	円	180人日	1,603,556円	
	対象外事業分			円		円		円	
	臨時職員			円		円		円	
	別担当職員			円		円		円	
	人件費合計[D]		3,559,146円		5,364,418円		4,195,062円		
総事業費[B]+[D]		8,028,834円		13,979,026円		106,264,162円			

■指標

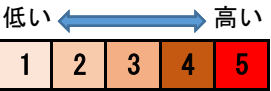
指標名	内容説明	単位	単位	H27	H28	H29	H30	H31
難聴地域の解消数	防災行政無線デジタル化更新工事に合わせて難聴地域に屋外拡声子局等を設置する。	箇所	目標値		0.3	0.7	1.0	
			実績値	0.0	0.0	0.0	1.0	

3. 事業評価 (CHECK)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
必要性（市民ニーズに照らして市関与の必要）	5	5	5	
有効性（事業実施に伴い成果が出るか）	5	5	5	
効率性（コストを低減し無駄なく実施してるか）	4	4	4	
公平性（一部受益者のみでなく公益的か）	4	4	4	
達成度（目標が実現できているか）	1	1	5	
平均得点	3.8	3.8	4.6	

自己評価

担当者として、左の必要性～公平性までの項目ごとに5段階で評価をしてください。



■予算執行状況を踏まえた、事業の目的に対する結果及び成果（具体的な数値も含め記載すること）

平成28年度	防災行政無線により、地域住民へ「防災情報及び行政活動」の周知を実施した。（合計105回） ①災害情報（避難情報の発令等／2回） ②注意喚起（振込詐欺・鳥獣目撃情報等／41回） ③イベント情報（献血・〇〇祭り開催等／62回）
平成29年度	防災行政無線により、地域住民へ「防災情報及び行政活動」の周知を実施した。（合計148回） ①災害情報（避難情報の発令等／25回） ②注意喚起（振込詐欺・鳥獣目撃情報等／49回） ③イベント情報（献血・〇〇祭り開催等／74回）
平成30年度	防災行政無線のデジタル化工事（工事期間：平成30年度～32年度）により、平成30年度には、難聴地域の1カ所に屋外拡声子局を新設する。これにより、周辺の難聴世帯への解消が図られ、防災情報や行政情報を的確に周知することが可能となる。

4. 今後の方向性 (ACTION)

どの方向性にするのか1つ〇を付けてください		平成30年度予算に向けて			平成31年度予算に向けて			平成32年度予算に向けて			平成33年度予算に向けて		
		コスト			コスト			コスト			コスト		
		削減	維持	増加	削減	維持	増加	削減	維持	増加	削減	維持	増加
成果の方向性	拡大			○			○			○			
	維持												
	縮小												
具体的な事業費名					防災行政無線デジタル化更新工事			第3期防災行政無線デジタル化更新工事(最終年度)					

■上記の方向性にするための今後の手段手法を記入してください。

平成30年度 予算に向けて	防災行政無線のデジタル化更新工事に伴い、大きな予算を必要とすることから、長期総合計画（実施計画）に基づき、平成29年度～32年度の数年にかけて整備を進めていく。 難聴地域（防災行政無線が聞こえない地域）への対策についても、デジタル化更新工事と合わせて検討をしていく。
平成31年度 予算に向けて	防災行政無線デジタル化工事の2年目となるが、実施設計により算出された工事費（平成30年度工事費より大幅に増加）を必要とする年度となる。
平成32年度 予算に向けて	防災行政無線デジタル化工事の3年目の最終年度となるが、前年度以上の工事費を必要とする。平成32年度までに、新規機能等を追加した整備工事を完了させ、市民への迅速・確実な情報伝達や、多様な方法で情報を入手することを可能とした災害に強い情報基盤を構築させる。

■事業評価・提案会を踏まえた事業の改善策及び今後の方向性

・平成30年度から32年度に実施する防災行政無線デジタル化整備工事にて、多様な伝達手段を構築、難聴地域への解消を図る。 ・また、災害時の避難勧告等の決定に必要な情報（雨量・土砂災害の発生危険度等）を迅速に集約し職員に的確に状況を知らせる機能を搭載することや、避難勧告等の情報を多様な方法で一斉（即座）に配信するための利便性の高いシステム構築を進める。 ・防災行政無線事業と並行して、地域住民間での声かえ、助け合いにより、災害情報等を収集・伝達するための共助による体制づくりを進め、地域防災力の向上に努めていく。 【具体的内容】 ・難聴地域への対策として、屋外拡声子局の新設や防災行政無線以外の情報伝達手段として、「自動電話応答装置の導入」、「都留市テレビ利用者組合との情報連携（テレビの画面上にテロップで掲載）」、「防災つるメールの登録強化」等、防災行政無線情報の多様な伝達手段の構築を進めていく。 ・「防災つるメール」の登録方法について、市広報への掲載、大学生には大学掲示板にチラシを貼る等の周知を行い、登録者数を増やす取り組みを行う。 ・日頃からの備えや地域間での支援体制（防災情報の受伝達・声掛け等）の共助のための共通ルールとなる地区防災計画の策定を全市的に進め、地域防災力の強化を図っていく。 ・「防災」や「お知らせ」等の種類によって、放送最初のチャイム音を変えることについては、制度的に変えづらい面があり、災害情報等の緊急性のある場合については、最初にサイレン放送を行う運用とする。 ・企業への戸別受信機等の設置については、希望が多い場合には販売を計画する。また、企業と連携した防災研修会や訓練等の実施について検討を行う。
--